

1 市 勢

所沢市民憲章

所沢市は武蔵野台地の自然に恵まれ
鎌倉街道の拠点として発達し
日本人が初めて大空にはばたいた記念すべき街である
この歴史と環境の上に立ち
未来に向かってうるおいの文化都市をめざす

人は市の誇りである
こころのふれあいを求め友情の輪をひろげよう

恵まれた自然はいのちの泉である
みどりを守りやすらぎの街を創ろう

こどもは市の宝である
胸深く刻まれるふるさとを伝えよう

所沢市は市民のためにある
一人ひとりが自らまちづくりを進めよう

(昭和 62 年 3 月 23 日議決・同月 31 日告示)

市 章

(昭和 30 年制定)



外側の三つの「W」は「和」を象徴。
内側はヤマノイモ科「ところ」の葉
を図案化。

市の木・市の花・市の鳥 (昭和 48 年制定)

市の木－いちょう（銀杏・公孫樹） 市の花－茶の花

市の鳥－ひばり（雲雀）

交通安全都市宣言

最近における交通量の急激な増加に伴い交通環境は著しく悪化している。当市においても交通事故が続発し、交通犠牲者も急速に増加している状況は誠に憂慮すべき事態となっている。このような現状を考えると、交通の安全をはかり、市民生活の不安をなくすため、道路網の充実、安全施設の改善等都市基盤の整備に努めるとともに交通道德の高揚をはかることが急務であると痛感する。何よりも人命を尊重し、市民一丸となって交通法規を守り事故を未然に防ぐことが大切である。ここに全市民とともに市民生活の安全と明るい秩序ある都市づくりを目指し、所沢市を交通安全都市とすることを宣言する。

(昭和 60 年 3 月 7 日議決同月 12 日告示)

所沢市平和都市宣言

武蔵野の緑豊かな自然のなかで、やすらぎに満ち、健康で生き生きとした日々を送ることが、私たち市民共通の願いです。

私たちは、国是の非核三原則を厳守し、戦争という過ちを繰り返さないことを願うとともに、限りある資源を大切にし、かけがえのない地球環境を守り、平和な世界が確立されることを強く望みます。

所沢市民は、基地全面返還を求め、未来に向かって平和な社会を築くことを誓い、ここに平和都市を宣言します。

(平成 2 年 6 月 22 日議決同年 7 月 1 日告示)

所沢の地名の由来

所沢の地名の起源は、平安時代に在原業平朝臣が東国巡行の折に当地に來た際、*野老が多く野生しているのを見て「野老の沢か」と口ずさんだものを里人が聞き伝えて野老沢（トコロザワ）の地名が生じたと伝えられている。しかしながら当時の所沢の地形は周囲に丘陵を控えた凹地形であり、中央部を西から東に流れる東川の水量もかなり豊富であったと考えられているが、反面、「野老」という山芋に似た草は乾燥地帯に多く植生し、低湿地にはほとんど生じないということからみても、この説が所沢の名の起源であると断定はできない。

他には地形からみてアイヌ語のト・オロ・ベツ（沼を持つ川）が所沢の地名の由来であるとする説もある。また、地形から興った説としては、盆地で中央を川が流れている形を和服の「フトコロ」に見立てて「フトコロ沢」と呼び、その後、頭文字の「フ」がいつしか省略されて、「トコロ・沢」、「トコロ沢」となったとする説もある。このフトコロ沢説の例として、同様な地形をもつ福島県伊達郡にかつて所沢村と呼ばれた村もあった（その後、合併により名称は変更されている）。

以上、「野老の繁茂する沢」説、アイヌ語の「ト・オロ・ベツ」説、「フトコロ沢」説などがあるが、いずれも確たるものではなく後日の研究が待たれるところである。

（所沢市史研究抄）

※野老（ところ）

ヤマノイモ科の多年生つる植物。葉は心臟形で互生。塊茎は食用となる。

所沢市の歴史(略史)

西暦	年号	主な歴史上のできごと
先 史 時 代		旧石器時代の約1万5千年から2万年前に人が生活していたことは三ヶ島の砂川遺跡などから知ることができる。約4千年から5千年前頃、縄文時代中期には三ヶ島、小手指、山口、吾妻、松井、柳瀬地区内の柳瀬川、東川沿いに多くの集落が営まれた。続く弥生、古墳、奈良・平安時代にも二河川流域に集落が点在していたことを遺跡、遺物から知ることができる。西暦600年代後半には上野国(現群馬県)から武蔵国府(現東京都府中市)へ通じる東山道武蔵路が整備された。
716	霊亀2年	武蔵国に高麗郡が設置され、帰化人の移民が多く移り住んだ。
723	養老7年	三世一身の法ができる。その後、743年墾田永年私財法が公布され、武蔵国も未開地の開墾が行われてきたと思われる。
758	天平宝字2年	武蔵国に新羅郡がつくられ、帰化人による開墾が行われ原野が開ける。
771	宝亀2年	武蔵国が東山道から東海道へと所属替えとなる(『続日本紀』)。
797	延暦2年	坂上田村麻呂が征夷大將軍として第二次蝦夷征伐を行う。
833	天長10年	多摩、入間の境に悲田処が置かれる(『続日本後紀』)。
995	長徳元年	京都の北野天神を小手指に分祀、坂東第一北野天神とする(北野天神社伝)。
1184	寿永3年	平氏勢力おとろえる。一の谷の戦に所沢の山口氏も参戦。
1192	建久3年	源頼朝征夷大將軍となり、鎌倉に幕府を開く。

1271	文永 8 年	日蓮佐渡へ流される途中、所沢を通ったと寺泊文書にあり。
1333	元弘 3 年	新田義貞、北条氏討伐のため群馬県で挙兵し、所沢の小手指ヶ原で北条氏と戦う（1335 年中先代の乱、1352 年武蔵野合戦）。
1486	文明 18 年	聖護院門跡が東国の配下の寺を見聞し、野老沢の観音寺に来たと廻国雑記に記されている。
1557	弘治 3 年	野老沢の齊藤氏、住居に金山大権現を勧請する（後の金山町の由来となる）。
1590	天正 18 年	小田原の北条氏滅亡し、徳川家康江戸に入る。後の 1603 年、家康江戸幕府を開く。所沢は幕府の天領、旗本の領地となっていく。
1639	寛永 16 年	幕府鎖国をする。松平伊豆守川越城主となる。この頃新田開墾がさかんに行われる。
1694	元禄 7 年	柳沢吉保川越城主となり、曾根権太夫に三富開拓を命ずる。1696 年三富開拓地割終了し、上富（入間郡三芳町）、中富、下富の三村ができる。
1751	寛延 4 年	南永井村の弥右衛門、上総より種いもを買い、所沢で甘藷を栽培する。
1802	享和 2 年	武州宮寺の某、茶の栽培、製造を工夫と記録にあり、この頃所沢でも狭山茶の栽培、製造も盛んに行われていたと思われる。
1844	弘化元年	弘化年間に所沢織物の基礎が固まってきた。
1857	安政 4 年	この頃より三ヶ島の茶業者、横浜からの茶の輸出をはじめる。
1868	明治元年	大政奉還に伴い所沢は武蔵県知事の管掌となる。旧幕軍の仁義隊は所沢の薬王寺に駐屯し、附近に出没し軍資金、同志を集める。
1872	明治 5 年	太政官布告によって、各町村の所属がきまり、所沢は入間郡に属す。翌 6 年から 7 年にかけて各村に学校がつくられる（旧町、各地区の小学校の前身）。

1889	明治 22 年	市町村制が施行され、所沢町、小手指、富岡、松井、柳瀬、三ヶ島の各村と後の吾妻、山口地区の各組合村ができる。
1894	〳 27 年	日清戦争はじまる。
1895	〳 28 年	川越鉄道（現在の西武新宿線）所沢を通る。
1899	〳 32 年	明治 17 年に起工した荒幡富士が竣工し、山開きをする。
1904	〳 37 年	日露戦争はじまる（～ 38 年）。
1911	〳 44 年	陸軍気球飛行場として所沢飛行場が開設され、アンリーファルマン機で初飛行あり。
1915	大正 4 年	武蔵野線（現在の西武池袋線）池袋－飯能間が開通する。
1924	〳 13 年	関東大震災の翌年、本橋自動車商会乗合自動車開業し、所沢－青梅、所沢－川越にバスが開通（後に西武バスと合併）。
1933	昭和 8 年	宮本町に所沢町役場を新築移転する。
1937	〳 12 年	所沢町上水道の給水を開始する。
1941	〳 16 年	太平洋戦争はじまる（昭和 16 年 12 月～ 20 年 8 月）。
1943	〳 18 年	所沢町と小手指、山口、吾妻、松井、富岡の各村が合併する。
1945	〳 20 年	第二次世界大戦終結。陸軍飛行場、米軍に接収される。
1950	〳 25 年	11 月 3 日、所沢市制を施行する（53.18km ² ）。 （昭和 25 年 10 月 1 日人口 42,559 人）
1955	〳 30 年	三ヶ島村と柳瀬村を合併して、現在の所沢の地域となる（71.84km ² ）。

1958	昭和33年	日本住宅公団による新所沢公団（緑町）の第一回の分譲がはじまる。
1961	〃 36年	市民会館落成。市制10周年、所沢基地の一部返還決議行われる。市議会内に基地対策特別委員会が設置される。
1964	〃 39年	市立図書館完成。東京オリンピック開催に伴い、市内クレ射撃場（柳瀬）でクレ射撃競技が行われる。
1966	〃 41年	アメリカ・イリノイ州ディケイター市と姉妹都市締結。
1967	〃 42年	市の人口10万人となり、埼玉県下27市のうち第6位の中堅都市となる。埼玉国体開かれ、所沢でクレ射撃競技行われる。
1968	〃 43年	宮本町に旧市庁舎が完成し、12月より執務を開始する。
1970	〃 45年	所沢市総合振興計画基本構想議決される。市街化区域、調整区域決まる。
1971	〃 46年	所沢基地の約6割にあたる1,918,831.31㎡が日本政府に返還されることが決定する。（第一次返還）
1973	〃 48年	国鉄武蔵野線が開通し、柳瀬に東所沢駅ができる。
1976	〃 51年	市民体育館完成。市の人口20万人になる。市民医療センターオープンする。
1978	〃 53年	所沢通信基地の一部97,593.80㎡が返還される。（第二次返還）
1978	〃 53年	県立所沢航空記念公園一部供用開始（42.3ha）。昭和54年3月、7.7haを追加。
1979	〃 54年	市消防庁舎完成。テレビ埼玉開局。西武ライオンズ球場完成。国立身体障害者リハビリテーションセンターオープン。

1980	昭和 55 年	市制 30 周年記念式典及び第一回市民フェスティバルが航空記念公園にて行われる。新所沢駅に身障者用エレベーターを設置。
1982	〳 57 年	所沢通信基地の一部 13,525.52㎡が返還される。(第三次返還)
1982	〳 57 年	新庁舎建設にむけて、庁舎建設委員会発足する。市の人口 25 万人を超える。陸運事務所所沢支所開設、所沢ナンバー交付開始。
1983	〳 58 年	狭山ヶ丘駅東口区画整理条例可決。
1984	〳 59 年	1 ～ 3 月に記録的な降雪。市内に相当の茶樹被害等があった。 放置自転車に関する条例制定。国民宿舎湖畔荘廃止。
1985	〳 60 年	3 月 30 日、所沢市新庁舎建設着工。
1986	〳 61 年	4 月 25 日、所沢駅西口再開発ビル(愛称ワルツ)オープン。 12 月 25 日、新庁舎竣工。昭和 62 年 1 月 5 日業務開始。
1987	〳 62 年	3 月 27 日、斎場竣工。4 月 16 日、業務開始。 5 月 28 日、市役所前に航空公園駅開設される。
1988	〳 63 年	大都市圏の地価が高騰。4 月 1 日の国土庁の地価公示で宮本町の住宅地全国一の上昇率となる。
1989	平成元年	昭和 64 年 1 月 7 日、天皇崩御。新元号を平成と改める。 シャウプ税制以来の抜本的税制改革により消費税を創設、4 月 1 日から施行。
1990	〳 2 年	市制施行 40 周年目に人口 30 万都市となる。 32 番目の東所沢小学校が開校。 4 月から第 2 ・ 第 4 土曜日が閉庁となる。

1990	平成 2 年	6 月、所沢市平和都市宣言を制定。 10 月、所沢市と中国・常州市との友好交流に関する合意書に両市が調印。所沢市、ディケイター市、常州市三市の記念講演会を開催。 県営所沢航空発祥記念館着工。 11 月 3 日、市制施行 40 周年記念式典挙行。 12 月 1 日、こども一日市議会開催。 12 月 2 日、市制施行 40 周年記念所沢シティマラソン大会実施。
1991	〃 3 年	4 月、平成 3 年度当初予算総額 1 千億円を超える。
1992	〃 4 年	4 月、中国・常州市と姉妹都市締結。
1993	〃 5 年	4 月、市民武道館竣工、航空発祥記念館（県営）オープン。 11 月、市民文化センター「ミューズ」オープン。
1994	〃 6 年	4 月、埋蔵文化財調査センターオープン。 7 月、いきものふれあいの里センターオープン。 11 月、地方分権特例制度（パイロット自治体）の指定を受ける。
1995	〃 7 年	4 月、女性センター「ふらっと」オープン（現在、男女共同参画推進センター「ふらっと」に改称）。 9 月、防災用備蓄倉庫を各避難場所に設置。 10 月、市立図書館の相互利用がスタート（所沢市、飯能市、狭山市、入間市）。北中運動場オープン。
1996	〃 8 年	4 月、水道部新庁舎、業務開始。 5 月、ディケイター市との姉妹都市締結 30 周年。 5 月、米軍所沢通信基地の返還を米国政府に直接要望。 11 月、公共施設の相互利用がスタート（所沢市、飯能市、狭山市、入間市）。

1997	平成 9 年	1 月、所沢市児童育成環境整備計画（エンゼルプラン）を策定。 3 月、「ダイオキシンを少なくし所沢にきれいな空気を取り戻すための条例」を制定。 7 月、「ダイオキシン汚染から環境と健康を守る所沢市民大会」をミュージズで開催。
1998	〃 10 年	4 月、プラスチックごみの分別収集を開始。韓国・安養市と姉妹都市締結。 5 月、市内循環バス東西路線運行開始。保健センターオープン。
1999	〃 11 年	3 月、「所沢市ダイオキシン類等の汚染防止に関する条例」を制定。 4 月、所沢市ダイオキシン類削減総合対策基本方針を策定。 5 月、生涯学習センターを開設。 10 月、彩の国・中核都市の指定を受ける。
2000	〃 12 年	2 月、環境マネジメントシステム ISO14001 の認定を取得。 10 月、市制施行 50 周年記念式典を挙行。 12 月、所沢市総合計画基本構想を策定。
2001	〃 13 年	7 月、廃食用油の回収事業開始。 10 月、情報公開条例及び個人情報保護条例を制定。
2002	〃 14 年	4 月、特例市へ移行。 11 月、山口貯水池（狭山湖）堤体強化工事完了。
2003	〃 15 年	4 月、東部クリーンセンターオープン。 5 月、リサイクルふれあい館「エコロ」オープン。
2004	〃 16 年	6 月、市民体育館オープン（旧体育館は解体）。
2005	〃 17 年	4 月、第二椿峰土地地区画整理事業の竣功。
2006	〃 18 年	11 月、全国茶サミット埼玉大会 in 所沢を開催。

2007	平成 19 年	10 月、市長選で所沢市初の女性市長が誕生。
2008	〳 20 年	6 月、所沢市議会初の女性議長が誕生。
2009	〳 21 年	3 月、「所沢市議会基本条例」が施行。 6 月、生涯学習推進センターオープン。
2010	〳 22 年	5 月、所沢市議会初の議会報告会を開催。 11 月、市制施行 60 周年記念式典を挙行。
2011	〳 23 年	7 月、「所沢市自治基本条例」を制定。 9 月、航空発祥 100 周年記念式典を挙行。
2012	〳 24 年	2 月、所沢市議会初の政策討論会を開催。 4 月、松原学園開設（移転）。 5 月、所沢市議会議員定数のあり方に関する審議会を開催。
2013	〳 25 年	3 月、「所沢市議会議員定数条例」の一部を改正し、議員の定数を 36 人から 37 人に改めた。（附則により、当分の間 33 人）
2014	〳 26 年	3 月、大規模太陽光発電施設「とことこソーラー北野」が発電を開始。 3 月、予算特別委員会を設置。 3 月、「所沢市歯科口腔保健の推進に関する条例」を制定。
2015	〳 27 年	2 月、防音校舎の除湿工事（冷房工事）の計画的な実施に関する住民投票を実施。 7 月、議会基本条例改定に関する特別委員会を設置。 12 月、地方創生に関する特別委員会を設置。
2016	〳 28 年	2 月、所沢市議会と早稲田大学との連携協力に関するパートナーシップ協定を締結。 3 月、「所沢市議会政策研究審議会条例」を制定。

2017	平成 29 年	1 月、所沢市こどもと福祉の未来館オープン。
2018	〃 30 年	7 月、第 6 次所沢市総合計画特別委員会を設置。
2019	〃 31 年	2 月、所沢市議会基本条例制定 10 周年記念シンポジウムを開催。
	令和 元年	5 月、予算常任委員会を設置。
2020	〃 2 年	3 月、米軍所沢通信基地を東西に横断する東西連絡道路が供用開始。 6 月、議会改革に関する特別委員会を設置。 11 月、市制施行 70 周年記念式典を挙行。 ところざわサクラタウン開館。
2021	〃 3 年	5 月、所沢市観光情報・物産館 YOT-TOKO 開館。 6 月、「所沢市議会議員政治倫理条例」の一部を改正。 6 月、新所沢駅周辺まちづくり特別委員会を設置。 7 月、「所沢市議会災害等対応マニュアル・議会機能継続計画（BCP）」を策定。
2022	〃 4 年	6 月、「所沢市議会委員会条例」及び「所沢市議会会議規則」の一部を改正し、オンラインによる方法で委員会を開催することを可能とした。
2023	〃 5 年	10 月、所沢市議会初の「所沢市議会議員政治倫理審査会」を開催。 12 月、通年会期制の導入に伴う議案「所沢市議会の会期等に関する条例制定」「所沢市議会会議規則の一部を改正する規則制定」「市長の専決処分事項の指定」を可決。
2025	〃 7 年	5 月 1 日、「所沢市議会の会期等に関する条例」施行、翌年 4 月 30 日までの 1 年間を会期とする通年会期制が始まる。

位置および地勢・市域の変遷

埼玉県の南端にあって東京都に隣接している。

市域の形状は北に頂点をもつ三角形をなし、北東部は入間郡三芳町に、北部は川越市、狭山市、北西部は入間市に接している。南部は狭山丘陵の南寄りを東西に走る尾根および柳瀬川をもって東京都に接している。



面積	72.11km ²	東西	15.1km
東端	東経 139° 33′	南北	8.9km
西端	東経 139° 23′		
南端	北緯 35° 46′	標高	最高 175.1m (狭山湖西側)
北端	北緯 35° 51′		最低 12.0m (柳瀬川下流)
周囲	57.0km	平均	73.7m

年 月 日	面積 (km ²)	備 考
昭和10年10月1日	6.12	所沢町面積 埼玉県統計書
昭和18年4月1日	53.18	所沢町、小手指、山口、吾妻、松井、富岡の各村が合併
昭和25年11月3日	53.18	市制施行 (昭和25年10月1日人口 42,599人)
昭和30年4月1日	71.84	三ヶ島村と柳瀬村を合併
昭和63年4月1日	72.01	建設省国土地理院全国都道府県市町村別面積調
平成5年4月1日	72.00	建設省国土地理院全国都道府県市町村別面積調
平成9年1月1日	71.99	建設省国土地理院全国都道府県市町村別面積調
平成26年10月1日	72.11	国土交通省国土地理院全国都道府県市町村別面積調

人口・世帯数

人 口 世 帯 数

令和7年3月末日現在

令和6年3月末日現在

住民基本台帳人口 (外国人を含む)	男	168,658	168,978
	女	173,638	173,693
	計	342,296	342,671
住民基本台帳世帯数 (外国人世帯を含む)		171,197	169,186
本 籍 数		105,894	105,553
本 籍 人 口		258,135	258,696
外 国 人 世 帯 数		4,686	3,955
外 国 人 人 口		7,993	7,146

地区別人口・世帯数

令和7年3月末日現在

地区別	区分	世 帯 数	人 口		
			男	女	計
並 木		12,351	10,983	12,089	23,072
所 沢		18,871	16,917	17,681	34,598
新 所 沢		14,394	13,400	14,640	28,040
新 所 沢 東		8,759	8,449	8,566	17,015
松 井		20,818	21,828	21,450	43,278
吾 妻		18,923	18,279	18,811	37,090
山 口		13,341	13,651	14,188	27,839
小 手 指		24,115	24,607	25,498	50,105
富 岡		10,317	11,023	11,222	22,245
柳 瀬		9,300	9,816	8,995	18,811
三 ケ 島		20,008	19,705	20,498	40,203
合 計		171,197	168,658	173,638	342,296

国勢調査による人口・世帯の推移

各年 10 月 1 日

調査年	世帯数	人 口	人口 (男)	人口 (女)
平 成 2 年	100,632	303,040	153,367	149,673
平 成 7 年	113,224	320,406	161,829	158,577
平 成 1 2 年	124,571	330,100	165,749	164,351
平 成 1 7 年	133,250	336,100	169,176	166,924
平 成 2 2 年	141,225	341,924	170,598	171,326
平 成 2 7 年	145,834	340,386	168,205	172,181
令 和 2 年	152,652	342,464	168,197	174,267

国勢調査による産業別就業割合

各年 10 月 1 日

区分 調査年	第一次産業 調 査 人 口	構成比 (%)	第二次産業 調 査 人 口	構成比 (%)	第三次産業 調 査 人 口	構成比 (%)	分類不能 (%)
昭和 50 年	4,029	4.77	30,712	36.33	49,488	58.54	0.36
〃 55 年	3,615	3.50	34,800	33.70	64,689	62.64	0.02
〃 60 年	3,648	2.89	40,229	31.85	81,801	64.76	0.50
平成 2 年	3,197	2.15	44,725	30.11	98,906	66.59	1.15
〃 7 年	3,021	1.89	43,542	27.23	109,230	68.31	2.57
〃 12 年	2,619	1.63	39,194	24.37	114,401	71.13	2.87
〃 17 年	2,449	1.55	33,771	21.33	116,998	73.91	3.21
〃 22 年	2,069	1.30	29,694	18.64	112,303	70.50	9.56
〃 27 年	2,023	1.27	29,386	18.40	114,775	71.87	8.46
令和 2 年	1,793	1.19	26,563	17.65	117,796	78.27	2.89

国勢調査による就業人口

産業（大分類）	令和2年			
	総数	構成比（％）	男	女
総 数	150,507	100.00	83,333	67,174
A 農 業、林 業	1,789	1.19	1,129	660
う ち 農 業	1,774	1.18	1,117	657
B 漁 業	4	0.00	3	1
C 鉱業、採石業、砂利採取業	15	0.01	12	3
D 建 設 業	9,596	6.38	7,936	1,660
E 製 造 業	16,952	11.26	11,839	5,113
F 電気・ガス・熱供給・水道業	503	0.33	425	78
G 情 報 通 信 業	8,574	5.70	6,338	2,236
H 運 輸 業、郵 便 業	9,312	6.19	6,950	2,362
I 卸 売 業、小 売 業	22,905	15.22	10,865	12,040
J 金 融 業、保 険 業	4,254	2.83	1,833	2,421
K 不動産業、物品賃貸業	4,615	3.07	2,918	1,697
L 学術研究、専門・技術サービス業	7,079	4.70	4,545	2,534
M 宿泊業、飲食サービス業	7,635	5.07	2,986	4,649
N 生活関連サービス業、娯楽業	5,406	3.59	2,327	3,079
O 教育、学 習 支 援 業	8,479	5.63	3,726	4,753
P 医 療、福 祉	20,342	13.52	5,289	15,053
Q 複 合 サ ー ビ ス 事 業	696	0.46	395	301
R サービス業（他に分類されないもの）	11,631	7.73	7,205	4,426
S 公務（他に分類されないもの）	6,365	4.23	4,444	1,921
T 分 類 不 能 の 産 業	4,355	2.89	2,168	2,187

名誉市民

昭和 42 年 9 月 20 日名誉市民条例が可決された。この条例は市民及び市の関係者で広く社会、文化の興隆に功績があり、市民の敬愛の対象とされる者に対し、「所沢市名誉市民」の称号を贈り、その功績をたたえ、もって所沢市の社会文化の興隆に資することを目的としている。

現在までに推挙された方は 7 人である。

氏 名	推 挙 の 事 歴	備 考
新 井 萬 平 明治 27 年 6 月 17 日生 昭和 42 年 9 月 20 日 推挙	長年にわたり地方自治の育成と発展に貢献し、福祉、保健、環境、衛生、教育施設の整備に尽力した。特に昭和 22 年から 25 年まで所沢町長、昭和 25 年から 26 年、昭和 34 年から 42 年まで所沢市長として活躍した。	昭和 42 年 9 月 19 日 逝去
内 田 常 光 明治 18 年 10 月 16 日生 昭和 43 年 6 月 17 日 推挙	所沢町の上水道布設に貢献した。上水道事業は昭和 9 年に計画され、昭和 12 年に完成し、当市の急速な発展の基礎を築いた。下水の新設やじん芥焼却場の復旧などにも尽力し、戦前所沢町長 2 期、戦後も所沢市長を 1 期務めた。	昭和 46 年 7 月 30 日 逝去
鈴 木 孫 三郎 明治 26 年 5 月 2 日生 昭和 43 年 6 月 17 日 推挙	住宅開発地区の立案計画、郷土史「所沢市史」の編さん刊行と市章の制定に尽力したほか、都市計画事業や下水道事業を進め、污水处理場の建設に貢献した。昭和 2 年以降小手指村の助役、村長を務め、戦後に所沢町長、所沢市長を各 1 期務めた。	昭和 43 年 6 月 15 日 逝去
平 塚 勝 一 明治 43 年 2 月 4 日生 昭和 58 年 11 月 15 日 推挙	昭和 42 年 11 月所沢市長に就任し、58 年 10 月までの 4 期 16 年間その重職を全うした。過去収入役 3 期、助役 1 期の豊富な知識、経験をもとに持前の敏腕により増大する行政需要に積極的に諸施策を執行した。特に「教育の向上」、「福祉の充実」、「生活環境整備」を市政の 3 本柱とし、格調高い文化都市建設に顕著な功績を残した。	昭和 58 年 10 月 29 日 逝去
武 藤 保之助 大正 2 年 9 月 7 日生 平成 15 年 2 月 28 日 推挙	昭和 58 年 10 月から 1 期 4 年間、所沢市長を務めた。「人間尊重」を都市づくりの基本理念とした第 3 次所沢市総合振興計画を策定し、教育施設の整備・充実、都市基盤の整備、緑の基金条例の制定等、「人と自然との調和した機能的な中核都市」の創造に尽力した。また、市議会議員に 2 期 8 年間在職し、この間、市議会議長を務めた。	平成 15 年 2 月 25 日 逝去

氏 名	推 挙 の 事 歴	備 考
中 井 眞一郎 昭和 21 年 1 月 12 日生 平成 29 年 7 月 3 日 推挙	昭和 62 年 10 月から 1 期 4 年間、所沢市長を務め、市民のための「こころの政治」を行うべく、市政運営に尽力した。市民サービスの向上、都市基盤の整備を進める一方で、市民文化センターミューズ建設への道筋をつけ、所沢シティマラソン大会の創設など、将来にわたり、うるおいのあるまちの創造に顕著な功績を残した。	
斎 藤 博 昭和 14 年 3 月 27 日生 平成 29 年 7 月 3 日 推挙	平成 3 年 10 月所沢市長に就任し、19 年 10 月までの 4 期 16 年間その重職を全うするなか、埼玉県市長会会長や全国市長会副会長などを歴任し、市政進展と地方自治の興隆繁栄に貢献した。防災対策の強化による災害に強いまちづくりの推進など、市民生活優先の諸施策を展開し、環境先進都市として、高い評価を得るなど顕著な功績を残した。	